

エッセイ、回顧録

アラビスト外交官の 39 年（第 16 回）

塩尻 宏

（中東調査会参与、元駐リビア日本国特命全権大使）

第 16 回 在ボストン領事館勤務で感じた米国人の世界観

《エジプトからボストンへ》

私が 3 回目にエジプトに着任したのが 1987 年 8 月 13 日でしたので、湾岸戦争が停戦となり、情勢がひとまず鎮静化した 1991 年 4 月上旬頃には、私の在エジプト大使館勤務は既に 3 年 8 ヶ月が過ぎていました。その間、1989 年夏から秋にかけて駐エジプト大使の交代がありました。新しい大使が着任されて 1 年ほどした 1990 年秋のある日、大使から「君はここで何年になりましたか？」と尋ねられたので、「すでに 3 年を過ぎています」と応答すると、大使から「ひとつの場所での勤務は 3 年間程度が望ましいと思います」とのお言葉でした。外務省の勤務は国内、在外を問わず同じポストに居るのは通常 3 年前後でしたので、近々どこか別の場所に異動になることを示唆されていると感じ、私は心の準備をしました。

在外での引越しとなると、住宅契約の解約手続きや自家用車の処分などを含めて数ヶ月はかかります。引越しの段取りを考える必要もあるので、いつ頃どこに異動になるのかをできるだけ早く知りたいたいと思いましたが、具体的な情報はどこからも聞こえてきませんでした。うわさ程度でも何か情報がないかを本省の友人に非公式に打診してみたところ、湾岸情勢の緊迫化に伴い、アラビストの人事は一時的に凍結状態となっており、私の異動についても全く検討していないとのことでした。そうだとすれば、大使のあのお言葉は、本省の事情を踏まえてのことではなく、単に私の異動を期待しての発

言であった思われました。その事情を本省の友人に説明すると、「そのような雰囲気であるならば、できるだけ早い時期に異動した方が良いでしょう」と言って、行き先を探してくれることになりました。

どの組織の人事異動でも同じと思いますが、1人が動くとその前後が動きますので、最低でも3人が連動します。そのように連動する他の無数の異動グループとの調整を図りながら全体計画を立てる人事当局者の苦労は大変なものと思います。そのため、私の異動を調整するのに1年余りを要したのも無理からぬことでした。私が1992年の春に在ボストン総領事館に異動する方向で調整しているとこの情報は、同年初め頃に知りました。同時に、私のエジプトからの異動を期待していた大使ご自身も同時期に異動されることとなりました。大使がエジプトを離任されたのは1992年3月下旬でしたが、私はその大使を送り出してから10日ほどして4月上旬に出発してボストンに向かいました。

私の3度目のエジプト勤務は結果的に4年8カ月間となり、ひとつのポストに5年近くも居たこととなります。

《ボストン：日本外務省での英語》

外務省のアラビストの在外勤務地はアラビア語圏が基本ですが、特定地域の専門家の視野を広げる上でも有益であるとの認識から、アラビストにも域外勤務の機会が与えられています。国際政治上の中東の存在感が大きくなったのに伴い、米、英、フランスなどにある日本大使館やニューヨークの国連代表部などにはアラビストが在勤しているのが通常です。しかし、人事上の都合もあって、全てのアラビストがワシントン、ロンドン、パリやニューヨークに在勤するわけではありません。私のようにボストンやその他の米国内総領事館、同じ英語圏のオーストラリアのメルボルン、ニュージーランドのクライストチャーチなどの勤務を経験する者も少なくありません。

このコラム・シリーズの冒頭に書きましたが、私はアラビア語で受験して入省し、アラビア語研修を受けて外務省員として仕事を始めましたので、英語の専門ではありませんでした。しかし、日本外務省の日常業務はもちろん日本語で行われていますが、英語資料などは特に翻訳されることもなく、程度の差はあるにしても、基本的には誰でも英語ができると思われているようです。私はボストン在勤の機会にナマの英語を勉強してみたいと考えて、個人的に総領事秘書（米国人女性）の協力を得て、仕事上作成する英文の書簡や資料などをできる限り添削してもらおうようにしました。「言いたいことは分かるが、普通そうは言わない」、「相手によって丁寧語を選ぶ」、「できるだけ平易な単語を使って的確に表現する」などなど、彼女の有益なアドバイスを今でもありがたく思い出します。

1970年代から80年代にかけて訪日した多くのアラブ要人の通訳を担当したことは前にも書きました。その中で、先方のアラブ要人と大平外相（当時）との会談の際に私がアラビア語通訳として同席していた時の出来事を思い出しました。英語に堪能な大平大臣は先方が入室して握手を交わす時に直接英語で歓迎の言葉を交わし、先方アラブ要人も英語ができたため、引き続き英語で会談が行われました。事前に入手した会談資料を基に予想される話題に関連する単語や表現ぶりのアラビア語訳を調べた上でその場に臨んだ私は為す所がないまま、両者の会話は通訳なしの英語で進行して行きました。

この状況を見て、その場に居た担当課長が私のところにやって来て、小声で「早く通訳しろ！」と急ぎ立てました。大臣レベルの会談の英語通訳の経験がない私は「自分は英語の通訳ではありません」と言って応じませんでしたので、英語の通訳が急遽手配されて会談の後半になって私と席を交代しました。外相会談としての形式を整えようとした課長の要請を断ったのは私の若気の至りであったとは思いますが、それまで大平大臣と先方との間の意思疎通に問題があ

ったわけではなく、会話は良い雰囲気が進んでいました。同席していた関係者も英語での会談内容を十分に理解していた様子でした。

《ボストン：17世紀に英国人により開かれた殖民都市》

1992年4月に在ボストン総領事館に文化広報担当領事として着任しました。米国北東部にあるマサチューセッツ州の州都であるボストンは、ニューヨーク市の北東約300キロに位置します。各種資料によれば、17世紀前半に英国から移住してきた清教徒たちを中心に北米の東海岸に最初の植民地が開かれました。中学か高校の世界史で習ったような記憶がありますが、ピルグリム・ファーザーズ（Pilgrim Fathers）と呼ばれる英国人の一団がマサチューセッツ湾岸の南にプリマス植民地（Plymouth Colony）を設立したのは1620年のことでした。その10年後にボストンを中心にマサチューセッツ湾植民地（Massachusetts Bay Colony）が設立され、ボストンを中心とする北米東海岸地域は、その後ニューイングランド（New England）と呼ばれるようになりました。在ボストン総領事館は、そのニューイングランド地域6州（マサチューセッツ州、メイン州、ニューハンプシャー州、バーモント州、ロードアイランド州、コネティカット州）を管轄しています。

現在のボストンは、米国のみならず世界でも有数の文化・芸術・スポーツ活動の中心都市の一つとなっており、松坂大輔投手の所属するボストン・レッドソックス球団、かつて小澤征爾氏が音楽監督を務めていたボストン・シンフォニー・オーケストラ、日本美術の名品を数多く所蔵することで知られるボストン美術館などがあります。また、教育施設では全米4位の学生数を誇るボストン大学や学問・スポーツの両面において実績を有するボストン・カレッジなどがあり、隣接するケンブリッジ市には数多くの著名な政治家やノーベル賞受賞者を輩出しているハーバード大学やマサチューセッツ工科大学（MIT）もあります。

《ボストン：広報文化担当領事の仕事》

近年、日中貿易量が日米貿易量を凌駕するようになったことにも見られるように、日本を取り巻く国際情勢は大きく変化していますが、第2次大戦以来日本外交の基軸と言われてきた日米関係が、依然として日本の対外関係の最も重要な柱となっていることに変わりはありません。そのため、政治的、経済的のみならず、文化交流や人的交流の面でも最も緊密な関係が続いています。米国の東海岸は、ボストンを中心とするニューイングランドの南に経済活動の中心地である最大都市ニューヨークや政治活動の中心地である首都ワシントンなどが連なり、日米関係はあらゆる面で極めて活発です。

当時の在ボストン総領事館は館長である総領事以下5名の領事に派遣員1名、現地職員7～8名の陣容だったと思います。総領事館は、国家・政府を代表して相手国と接触・折衝に当たる大使館とは異なり、それぞれの管轄区域内において邦人保護や旅券・査証発給など業務に加えて経済・文化面での関係増進を主たる目的としています。人



物交流もその一環ですが、日本からの要人や著名人の訪問に際しての側面支援なども重要な仕事でした。中曾根康弘元総理、平山郁夫画伯（当時、東京芸術大学学長）などを始め、日本国内では接触の機会が限られる要人や著名人の人柄に直接接触することができたのは、貴重で有益な経験でした。

1993年春にボストン美術館との打合せのため来訪された平山郁夫画伯夫妻の滞在中の行事支援も担当しました。帰国の際に空港で歓談中に同席していた同僚（派遣員）が冗談半分に「お近づきの印に平山先生の絵を頂きたいですね」と言い出しました。常識はずれの発言に私も戸惑いましたが、笑顔を浮かべた平山画伯の横で夫人が



平山郁夫画伯（当時、東京芸術大学長）夫妻

「ごめんなさい、平山の絵はちょっと無理です。その代りに、お世話になったお礼に画集を差し上げましょう」と応じ、画伯が手持ちの「平山郁夫画集 楼蘭紀行」（1990.5.30朝日新聞社発行）にその場で署名して同僚と私のそれぞれに手渡されました。平山画伯夫妻の温厚な人柄は今でも感銘を持って懐かしく思い出します。

広報文化担当領事としての私の仕事は、米国市民の対日理解の増進を図ることでした。印刷物の配布やVTRの貸出しなどによる日本事情紹介、各州にある日米協会（Japan Society）の文化活動・事業への連携・協力、総領事が各州のロータリークラブなど各種会合で行う講演手配などがあります。私自身も高校などに出かけて英語で講演するなど、日常業務だけでも結構忙しい日々を送りました。その他にも、私がボストンに在勤した1991年4月から1994年12月までの2年7か月の間には、多くの日米交流行事が行われ、現地日本総領事館の担当者として、その受け入れや催し物の実施についての支援・協力を担当しました。

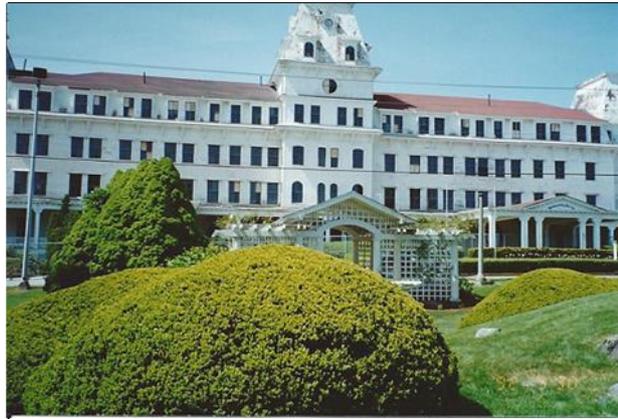
そのような交流行事の中には、運輸省（当時）航海訓練所（現、独立行政法人）所属の大型帆船「日本丸」（2,570トン、1993年 Sail Boston Festival 参加）、海上保安大学校訓練艦「こじま」（2,

950トン) (1993年、ボストン港)、海上自衛隊練習艦隊(護衛艦「たかつき」ほか3隻、1994年ロードアイランド州ニューポート(Rhode Island, Newport)港での「黒船祭り」参加)などの親善訪問や、当時はかなりの規模で民間団体により行われていた「黒船祭り」と「ジョン万次郎記念日米草の根交流」行事などがありました。

日本が未だ鎖国政策を続けていた19世紀半ばの1853年にペリー提督(Commodore Matthew C. Perry)が率いるアメリカ艦隊が浦賀に来航して開港を迫ったのが、「黒船来航」として知られる出来事ですが、そのペリー艦隊が出港したのがロードアイランド州にあるニューポート軍港でした。資料によれば、1854年の下田開港80周年を記念して1934(昭和9)年から日米双方で「黒船祭り」と銘うった親善行事が始まりました。太平洋戦争などで中断されたこともありますが、姉妹都市のニューポート市と下田市では現在も様々な記念行事が毎年続けられているようです。

また、「黒船来航」の12年前の1841年、土佐中浜出身の青年「万次郎」が出漁中に遭難したところをアメリカの捕鯨船「ジョン・ハウランド(John Howland)号」(船長William H. Whitfield)に救助されました。救助された船名に因んで「John Mung(ジョン・マン)」と名付けられた彼は、そのまま米国に渡り、船長の庇護の下でマサチューセッツ州フェアヘブン(Fairhaven: 当時は捕鯨産業の中心地)を中心に約10年間米国に滞在しました。その間に英語や航海術を学んで1851年に日本に帰国しましたが、その2年後に「黒船来航」事件が起きました。目まぐるしく動く当時の世相の中で、米国での生活を経験した貴重な人材として、徳川幕府や明治維新政府の求めに応じて日米の橋渡し役を務めました。そのジョン万次郎(その後、中濱万次郎)の活躍を偲んで、1990年代に日米青年の相互訪問を中心として「ジョン万次郎記念日米草の根交流」と呼ばれる交流事業が行われていました。

その他、私のボストン在勤中に、管轄区域内にあるニューハンプシャー (New Hampshire) 州日米協会のドレアック会長 (Mr. Charles B. Doleac, President, the Japan-America Society of New Hampshire) から、世界の平和構築努力の成功例としてポーツマス講和会議の意義を再認識するために、日ロ米の有識者による「ポーツマス講和条約会議



日露戦争後、日露講和条約交渉 (1905年当時) が行われたニューハンプシャー州の州都であるポーツマス (Portsmouth) で、両国全権団の宿舎となったウェントワース・ホテル (Wentworth Hotel)。一時閉鎖されていたが、2003年に地元企業とマリオット・ホテルの合併で営業を再開している。

フォーラム (Portsmouth Peace Treaty Forum)」を開催したいとして協力要請がありました。ニューハンプシャー州の州都であるポーツマス (Portsmouth) は、日露戦争 (1904~1905) 後にポーツマス講和条約とも呼ばれる平和条約交渉が行われた場所です。講和会議は、当時の米国大統領ルーズベルト (Theodore Roosevelt) の仲介により、小村寿太郎 (外相) とセルゲイ・ウィッテ (Sergei Witte: 大臣会議議長) を代表とする両国全権団の間で行われました。資料によれば、会議は、ポーツマスにある米国海軍工廠の一室 (現在も当時のまま保存) で行われましたが、彼らの宿舎は小さな入り江を挟んで対岸にあったウェントワース・ホテル (Wentworth Hotel) でした。両国全権団は左右対称の一つの建物の両翼に分かれて滞在し、別々の小舟で海軍工廠での会議に出かけていました。

ドレアック会長の要請を受けて、国際交流基金日米センター (Japan Foundation Center for Global Partnership) や在ワシントンの日本大使館などの関係機関との協議や日本側の有識者の人選などについて側面支援し、私の在勤中に2回のフォーラム (1994年6月、

10月)が開催されました。資料によれば、このフォーラムはこれまでに合計8回開催されたとのことで、その後も活動が続いているようです。ごく最近、ドレアック氏と久しぶりにEメールで旧交を温めることができたのも嬉しい限りです。



ニューハンプシャー州日米協会会長 Mr. Charles B. Doleac(中央)と私(右)

《ボストン：米国人の世界観》

黒人の大統領が出ている現在では余り話題になりませんが、少し前の米国では、最初に入植した WASP (White, Anglo-Saxon, Protestant) と呼ばれるプロテスタントの英国系白人勢力が社会の主導権を握っていると言われていました。今では、黒人系やヒスパニック(ラテン・アメリカ出身者)やアジア系などの人口が増えて社会構造が変化し、相対的に WASP の存在は小さくなったとは言え、依然として米国社会における最も影響力を持つ勢力であると思われま

す。主要国は自国文化の広報拠点として、フランス文化センター、ブリティッシュ・カウンシル(英国)、ゲーテ・インスティテュート(ドイツ)、イタリアン・インスティテュートなどの施設を海外に有しています。1980年代後半に在エジプト大使館に在勤した時には、カイロにもアメリカ文化センターがあり、その所長である米国大使館の文化担当参事官とも交流がありました。その時に感じたことは、フランス文化、イギリス文化、ドイツ文化、イタリア文化、日本文化と言えど何となくイメージできますが、複数のエスニック・グループの集合体である米国が「アメリカ文化」と言う場合に、具体的に何を意味するのか分からないままでした。

ボストン在勤中に私が接触した米国人は、幸運にも純朴で人のいい人たちばかりでした。彼らとの交流に心地良さを感じましたが、同時に、米国内だけの野球競技にワールド・シリーズがあるところから見ても、観念的には自分たちの住んでいるところが世界と認識しているように思います。

1970年代末に在ヨルダン日本大使館に勤務していた頃、あるレセプションの席上で幾人かのグループとアラビア語で歓談中に、その場に居た米国大使館員の夫人に「Oh, you don't speak English?! (あら、あなたは英語を話さないのね!?)」と言われたのを思い出しました。米国人は世界中の人間は英語を話すのが当然であると思っているのではないかと感じ、彼らの世界観の一端に触れた気がしたので覚えています。

地球上には北アメリカ大陸以外にも南アメリカ、ヨーロッパ、アジア、アフリカなどの大陸があることは知識として知っていても、日本の約25倍もある広大な国土（カナダを併せた北米大陸の面積は日本の約52倍）に住んでいる一般の米国人としては、日常的に見聞きする範囲が世界と観念するのは分かる気がします。彼らは、どこで誰に出会っても、相手は英語を話すのが自然なこととっておき、英語を話さない人間が居ることを不思議に感じたのでしょう。
(次回17回へ続く)